

群馬県企業 BCP 策定率 17.6%に後退 4 割超の企業で未策定

規模間での策定格差は大きく、
「スキル」「人材」「時間」の不足が課題に

群馬県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2026 年)



本件照会先

清水 潤 (支店長)
横井幸一郎 (情報担当)
帝国データバンク 群馬支店
TEL:027-386-4041

発表日

2026/08/05

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

群馬県企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 17.6%となり、前年から 1.4 ポイント減少した。一方で、未策定の企業は 41.8%と 4 割を超えている。企業規模別では「大企業」の BCP 策定率が 44.4%であるのに対し、「中小企業」は 16.0%にとどまり、規模間格差は大きい。企業単独での対応に限界を感じるケースもあり、構造的な課題が導入を阻む要因になっていると考えられる。

※株式会社帝国データバンク群馬支店は、群馬県内に本社を置く企業を対象に、「2026 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 11 回目
調査期間:2026 年 5 月 18 日～5 月 31 日(インターネット調査)
調査対象:群馬県企業 379 社、有効回答企業数は 153 社(回答率 40.4%)

BCP 策定意向ありは 51.0%にとどまる、規模間格差が拡大

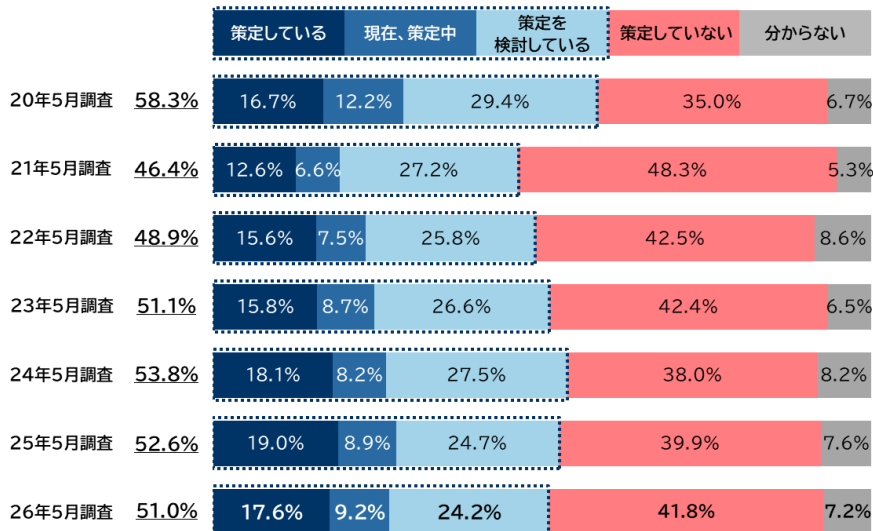
自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について群馬県企業に尋ねたところ、「策定している」企業（以下、BCP 策定率）は 17.6%と前回調査（2025 年 5 月）から 1.4 ポイント減少した。一方で、「策定していない」企業は 41.8%（前年比 1.9 ポイント増）と、4 割超に上る。

また、「策定している」（17.6%）、「現在、策定中」（9.2%、同 0.3 ポイント増）、「策定を検討している」（24.2%、同 0.5 ポイント減）を合わせた『策定意向あり』は 51.0%で半数の企業が導入に前向きな姿勢を示している。

BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 44.4%（前年比 8.7 ポイント増）であるのに対し、「中小企業」は 16.0%（同 1.4 ポイント減）と 30 ポイント近い格差がある。群馬県企業からは「計画を策定しても環境変化が早く、すぐに陳腐化してしまう」という形骸化の課題があがった。「資材不足や物価高騰は、事業継続計画だけで対応できる問題ではない」との声も寄せられ、企業単独での対応に限界を感じるケースもある。BCP の前提が個社からサプライチェーンを含めた広範囲での対応に移行しつつあることを示している。「BCP の策定は必要だと考えるが、計画どおりに全て対策を講じるとコスト負担が大きく、現実的ではない」など、日々の業務で人手・時間に余裕がなく、実効性のある計画にまで落とし込む負担も BCP 策定が停滞する要因の一つとなっている。

事業継続計画（BCP）の策定状況

事業継続計画（BCP）の策定状況の推移



注1：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

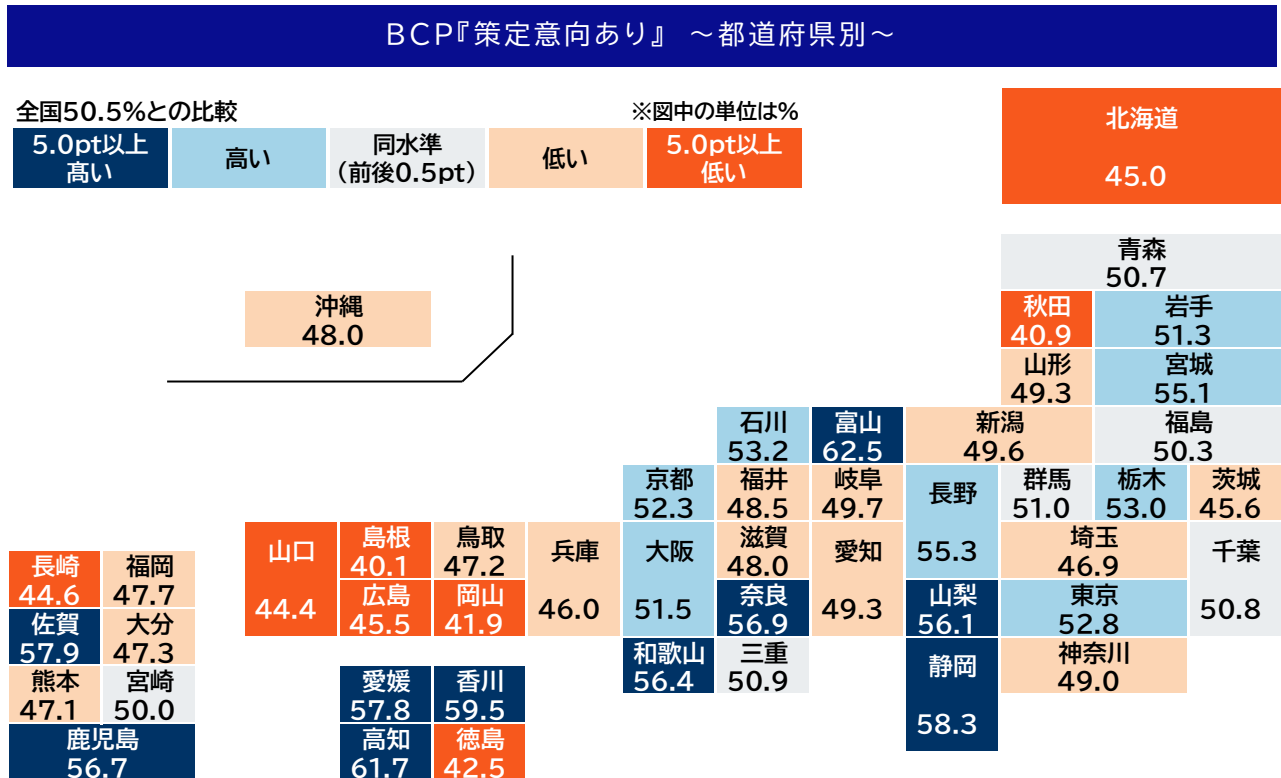
注2：下線の値は、『策定意向あり』（点線で囲まれた「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

BCP 策定率 - 規模別 -

					(構成比%、カッコ内社数)		
	策定意向あり	策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分からない	合計
全体	50.5 (5,311)	21.4 (2,248)	7.2 (760)	21.9 (2,303)	40.7 (4,280)	8.8 (930)	100.0 (10,521)
群馬	51.0 (78)	17.6 (27)	9.2 (14)	24.2 (37)	41.8 (64)	7.2 (11)	100.0 (153)
大企業	66.6 (6)	44.4 (4)	22.2 (2)	0.0 (0)	33.3 (3)	0.0 (0)	100.0 (9)
中小企業	50.0 (72)	16.0 (23)	8.3 (12)	25.7 (37)	42.4 (61)	7.6 (11)	100.0 (144)
うち小規模	32.8 (23)	7.1 (5)	7.1 (5)	18.6 (13)	58.6 (41)	8.6 (6)	100.0 (70)

都道府県別にみると、『策定意向あり』の割合は「富山」(62.5%、全国比+12.0 ポイント)と「高知」(61.7%、同+11.2 ポイント)が 6 割超となった。以下、「香川」(59.5%、同+9.0 ポイント)、「静岡」(58.3%、同+7.8 ポイント)など、南海トラフ地震の被害が大きいと想定される地域や能登半島地震のあった北陸地域などで比較的 BCP への関心が高い傾向がみられる。

「群馬」(51.0%)は全国平均(50.5%)を 0.5 ポイント上回り、47 都道府県別で上から 19 番目の水準だった。



想定リスクは「自然災害」が最多 「調達先・仕入先の分散」が上昇

BCP の『策定意向あり』とする群馬県企業に対して、事業の継続が困難になると想定しているリスクを尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 71.8% (前年比 4.3 ポイント増) で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「情報セキュリティ上のリスク」(48.7%、同 1.7 ポイント増)、インフルエンザ、新型コロナウイルスなどの「感染症」(47.4%、同 2.0 ポイント減)、「取引先の倒産・廃業」(41.0%、同 3.7 ポイント増)、物資の供給制約などを含む「物流の混乱」(41.0%、同 12.1 ポイント増)と続いた。企業を取り巻くリスクは、災害にとどまらず、コロナ禍による経済活動の停滞や、近年相次ぐ大手企業へのサイバー攻撃、中東情勢の混乱など、性質の異なるリスクが同時または連鎖的に発生することを前提に捉える必要がある。BCP の策定は単一リスクへの対応ではなく、複数リスクを見据えた対応力が重要になる。

さらに、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」(61.5%、同 8.4 ポイント減)、「情報システムのバックアップ」(53.8%、同 2.8 ポイント

減)が上位となり、安全確認などの初動対応と IT 基盤の維持を重視する傾向がみられる(複数回答、以下同)。また、「調達先・仕入先の分散」(50.0%、同 4.2 ポイント増)の上昇が示すように、中東情勢の不安定化や供給制約の長期化を背景に、企業の危機意識が地政学的リスクへと広がっていることが推察できる。単一の供給先に依存した場合、災害や地政学的リスクによって供給が停滞する可能性が高く、複数の調達・生産ルートを確認することで事業継続性を高める狙いがある。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	67.5%	↑ 71.8%
・ 情報セキュリティ上のリスク	47.0%	↑ 48.7%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルスなど)	49.4%	↓ 47.4%
・ 取引先の倒産・廃業	37.3%	↑ 41.0%
・ 物流の混乱(供給制約など含む)	28.9%	↑ 41.0%
・ 設備の故障	38.6%	↑ 39.7%
・ 火災・爆発事故	34.9%	↓ 34.6%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	41.0%	↓ 33.3%
・ 戦争やテロ	18.1%	↑ 28.2%
・ 従業員の退職	19.3%	↑ 28.2%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	32.5%	↓ 26.9%
・ 取引先の被災	28.9%	↓ 26.9%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	26.5%	↑ 26.9%
・ コンプライアンス違反の発生	20.5%	↑ 25.6%
・ 経営者の不測の事態	22.9%	↓ 21.8%
・ 製品の事故	14.5%	↑ 15.4%
・ その他	1.2%	↑ 1.3%

注1:2025年5月調査の母数は83社、2026年5月調査は78社。いずれもBCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」と回答した企業

注2:矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す

注3:2026年5月調査の値が高い順に掲載

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 従業員の安否確認手段の整備	69.9%	↓ 61.5%
・ 情報システムのバックアップ	56.6%	↓ 53.8%
・ 調達先・仕入先の分散	45.8%	↑ 50.0%
・ 災害保険への加入	47.0%	↓ 46.2%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	33.7%	↑ 37.2%
・ 事業所の安全性確保	26.5%	↑ 26.9%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	22.9%	↓ 21.8%
・ 多様な働き方の制度化	12.0%	↑ 17.9%
・ 物流手段の複数化	14.5%	↑ 15.4%
・ 業務の復旧訓練	13.3%	↑ 14.1%
・ 代替要員の事前育成、確保	6.0%	↑ 12.8%
・ 生産・物流拠点の分散	10.8%	↑ 11.5%
・ 予備在庫の確保(在庫の積み増しなど含む)	14.5%	↓ 11.5%
・ 事業中断時の資金計画策定	13.3%	↓ 11.5%
・ 本社機能の移転・分散	2.4%	↑ 3.8%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	3.6%	↑ 3.8%
・ その他	0.0%	↑ 2.6%

スキル・人材・時間の不足が企業の共通課題に

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が50.0%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(34.4%)、「策定する時間を確保できない」(32.8%)が続いた。これらは企業規模を問わず共通する課題であり、BCP 未策定の背景には、意識の問題ではなく、経営資源の不足に起因する構造的課題となっている。BCP の策定にはリスク分析や復旧手順の設計など専門性の高い知識が求められる一方で、対応できる人材が社内に不足していることが背景にある。加えて、多くの企業では日常業務の優先度が高く、専任担当を置けないことなどから、策定業務に十分な時間を割けない実態もある。

BCP を策定していない理由（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	50.0%	66.7%	49.2%
・ 策定する人材を確保できない	34.4%	66.7%	32.8%
・ 策定する時間を確保できない	32.8%	100.0%	29.5%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	29.7%	33.3%	29.5%
・ 策定する費用を確保できない	28.1%	33.3%	27.9%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	28.1%	66.7%	26.2%
・ 策定する必要性を感じない	21.9%	33.3%	21.3%
・ リスクの具体的な想定が難しい	15.6%	33.3%	14.8%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	12.5%	0.0%	13.1%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	9.4%	66.7%	6.6%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	3.1%	33.3%	1.6%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	1.6%	0.0%	1.6%
・ 親会社（グループ会社）のBCPに従っている	1.6%	0.0%	1.6%
・ その他	3.1%	0.0%	3.3%

注1:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」を選択した企業64社

注2:下線は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注3:「全体」の値が高い順に掲載

まとめ

本調査では、BCP の未策定が 4 割を占め、特に中小企業の対応停滞が顕著であることが明らかになった。企業単独での対応に限界を感じるケースもあり、導入を阻む要因となっている可能性がある。

今後、企業の BCP 策定率の上昇を目指すうえで、初めから完璧な BCP の策定を目指さず、段階的な導入とリスク優先度に基づく現実的な対策から取り組むことが重要になる。安否確認手段の整備やデータバックアップ、代替調達先の確保といったシンプルな施策から着手。積極的に外部専門家の活用や業界団体のガイドラインを利用することも実務的な選択肢となるだろう。

2026 年 7 月 28 日に熊本県で最大震度 7 を観測する地震が発生し、企業の災害対応力に対する関心が改めて高まっている。昨今、BCP は緊急事態への対応力強化や取引先との信頼関係構築につながるため、企業経営の重要項目の1つにあがり、企業の持続可能性と競争力を支える経営課題として位置づけられつつある。サプライチェーンの混乱やサイバー攻撃が頻発するなか、災害以外のリスクへの対応も重要性を増しており、BCP の未整備は信用リスクにもなり得る。地政学リスクを含めて先行きの不確実性が高まる中、自社のリスク対応力を改めて点検することが重要となっている。

＜参考＞群馬県企業からの声

- 計画を策定しても環境変化が早く、すぐに陳腐化してしまう。包括的すぎる内容では実効性に欠けると感じている(サービス)
- 何年も先の不確実なリスクを心配するよりも、中小・零細企業としては目の前の売上確保を優先せざるを得ない(不動産)
- 生産設備が故障した場合の代替生産先の確保が難しく、BCP を策定していなければ、自社の弱みや課題を明確に把握することも困難である(製造)
- BCP の策定は必要だと考えるが、計画どおりに全て対策を講じるとコスト負担が大きく、現実的ではない(製造)
- どのように BCP を策定すればよいのか分からないというのが実情(製造)
- 群馬県からの後押しもあり BCP 策定を進めたいが、中小企業は慢性的な人手不足にあり、数名欠員が出るだけでも業務が停止してしまう。その状況を踏まえると、策定の意義について考えてしまう(卸売)
- 資材不足や物価高騰は、事業継続計画だけで対応できる問題ではなく、効果は限定的と感じている(小売)
- 地方の観光宿泊業では、施設や立地に問題がなくても、出発地側の事情やコロナ禍のような外部要因によって利用客が来訪できなくなることが、最も想定しやすく大きなリスクである(サービス)
- 一般消費者向けの事業であり、不確定要素が多すぎて具体的な想定が難しい(サービス)
- 原油の輸入量が減少した場合、事業継続は極めて困難となる(サービス)

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング